

官民連携に関する PR 資料

企業名	日本環境クリア株式会社	
連絡先	本社 上下水道部 (Tel : 048-854-3377 E-mail : y-onoue@jecweb.co.jp)	

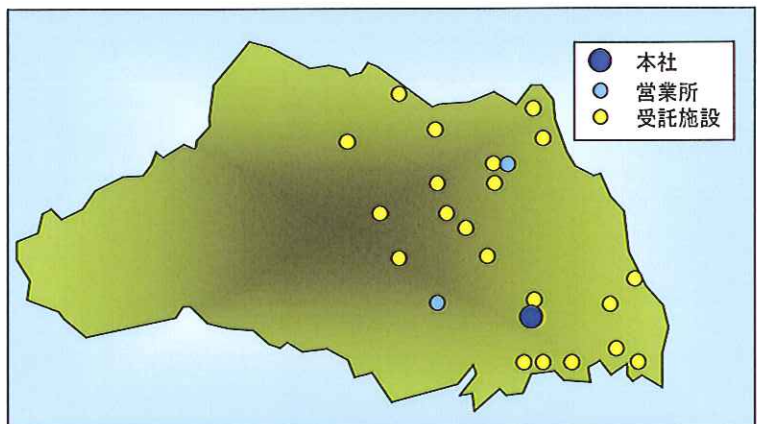
官民連携の実績等（このような取組みが出来る、又は、実施している。）

“**CLEAN&AMENITY**”を合言葉に、人々の暮らしの根幹を成す“水”の管理を、責任を持って行います。

日本環境クリアは、埼玉県さいたま市に本社を構え、昭和51年12月の創業以来、30年以上にわたり、埼玉県内を中心に16自治体においてのべ300箇所の水道施設、下水道施設、農業集落排水施設などの運営維持管理を請負ってきました。

水道事業では埼玉県内で運転維持管理9カ所を実施しており、PPP（官民連携事業）に対し、積極的な展開と貢献を目指しています。

水道の運営基盤の強化に対し、将来的に水道の広域化構想があるなかで、技術者の確保、豊富な維持管理経験で応えてまいります。

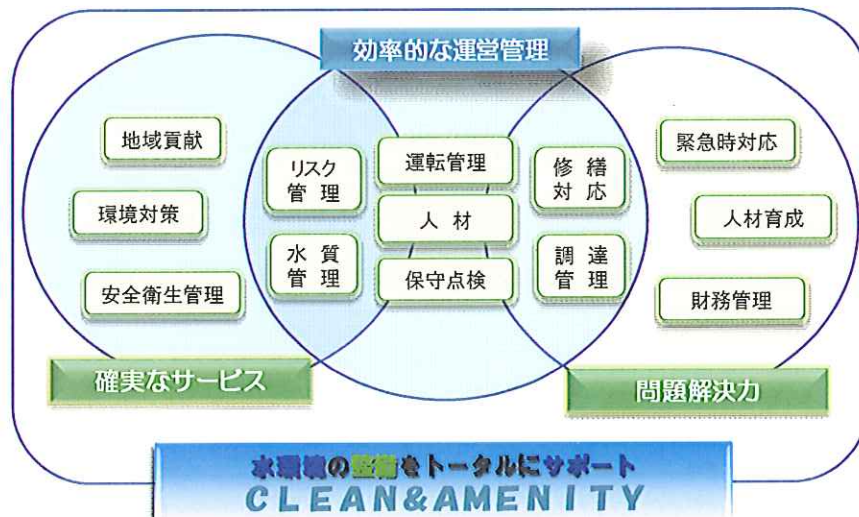


埼玉県での弊社維持管理施設等位置図

また、弊社では下水道施設で12カ所の運転維持管理を行っております。
官民連携の事例として埼玉県流域下水道での包括委託の実績を以下にご紹介します。

私たち日本環境クリアは、埼玉県流域下水道の包括的民間委託を請負っており、安定した運転維持管理を行っております。

埼玉県内にある水循環センターですので、放流水は、下流で取水され飲料水として再び利用されております。したがって、流域全体で処理の高度化による水質改善に取り組み、貴重な水道水源の水質保全を図ることを重要と考えています。



官民連携による性能発注の考え方に基づく委託方式のため、施設を効率的に運営し、放流水質を確保しつつ、電力・薬品消費量を削減し環境負荷の低減に資する運転管理に努めています。

官と民の連携

課題	実施内容
リスク管理	互いの役割とリスク分担を明確にした上で、業務を実施しています
技術継承・技術者不足の問題	人材育成に注力し、また豊富な技術者によるバックアップもあり、安定した運転継続をしています
設備修繕対応	保守要員は設備機器に精通し、迅速で的確な対応を施します
緊急時の対応	予め定めた緊急時連絡表や手順書を基に、お客様と密接な連絡をとりながら対応します



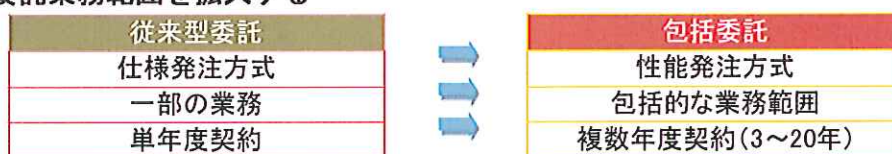
水道事業者等への要望、官民連携における課題

● 段階的な官民連携のご提案

従来型委託と包括委託は、大きく下表のような違いがあります。

包括的委託に急に対応するのではなく、段階的に取り入れてはいかかと考えます。

- (例)
- 単年度契約を複数年度にまず変えてみる
 - 水道施設の維持管理委託と料金徴収業務委託の包括を試みる
 - 委託業務範囲を拡大する



● 官民連携における課題

- 施設老朽化・水需要の減少などによる、財政的な課題
- 団塊の世代の退職による技術の伝承と技術者の不足についての課題
- 将来の水道の広域化構想への対応
- 安定供給や危機管理という側面を考慮したときの不安について、リスク分担の明確化
- 発注形態（分割発注方式）の変更による、発注までの負担や事務処理手続きの煩雑さ

その他

民間への委託にあたっては、“水”という飲み水として体内にも入るという責任感などから、水道水の安全面を不安視する声が多いと想定しております。

しかし、官民が連携することによって、お互いのノウハウや強みが活用でき、そしてそれはひいては水の品質強化や、水を飲む人々へのサービス向上につながるものと考えています。

民間活用をご検討中の事業者様は、ぜひご相談ください。

追加資料等がありましたら、本資料を含め2枚以内であれば、提出いただいても構いません。